

本事業の担当部局名 **市民環境部市民課**

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	結婚新生活支援事業		新規／継続 (一統財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 平成29年度
総事業費(A)(円)	7,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 7,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,200,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおりに記載			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、少子化対策への取り組みとして、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供するイベントや、婚活のためのスキルアップセミナーを開催するほか、若い世代向けに将来の様々なライフイベントを自ら考える機会を提供するためライフデザインセミナーを開催する。 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、結婚に伴う経済的な負担に対し支援を行う。			
	<本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、結婚を希望しながら経済的な理由により結婚に踏み切れないカップルに対して補助を行うもの。			

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込				
①新規世帯見込		14 世帯	②継続補助世帯見込	7 世帯
上記のうち		ともに29歳以下 10 世帯	(継続補助規定の有無)	有
その他 4 世帯				
【世帯数推算根拠】				
令和7年度(見込)から推算 昨年度の実績から、ともに29歳以下の世帯数は全体の70% 昨年度の実績から、ともに29歳以下の世帯の66%が継続補助となる見込み				
(参考) 【令和7年度申請状況】 実施中 申請世帯数見込 17 世帯 ～12月(実績) 1 世帯 1月～3月(見込) 16 世帯				
【金額推算根拠】				
<上限額> (29歳以下) 10 世帯 × 600,000 円 = 6,000,000 円 (その他) 4 世帯 × 300,000 円 = 1,200,000 円 (継続補助) 2,100,000 円 合計 9,300,000 円				
<左記の上限額の合計を使用しない場合の推算> (29歳以下) *上限に達する世帯 3世帯 × 600,000円=1,800,000円 *上限に達しない世帯 7世帯 × 300,000円=2,100,000円 (その他) 4世帯 × 300,000円=1,200,000円 (継続補助) 7世帯 × 300,000円=2,100,000円 (合計) 7,200,000円				
3. 広報の実施予定				
・戸籍担当窓口及び宿日直窓口で婚姻届提出時にチラシを配布する。 ・市広報、市ホームページに掲載する。 ・市SNSを活用した情報発信を行う。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数(第3次安中市総合計画)		件	150(令和8年度)	128(令和6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.95(令和6年)	
	婚姻件数		件	128(令和6年)	
	婚姻率			2.5(令和6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(令和8年度)	64.7(令和6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100(令和8年度)	100(令和6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に広げられていると感じた世帯の割合」	%	100(令和8年度)	85.7(令和6年度実績)	